

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 20 日現在

機関番号：13201

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530207

研究課題名（和文）高齢化は貯蓄率低下の主要因なのか？—日本の家計調査マイクロデータによる分析—

研究課題名（英文）Is population ageing the main factor in the decrease of household saving rate? Analysis with micro data for Japanese households

研究代表者

モヴシュク オレクサンダー（Movshuk Oleksandr）

富山大学・経済学部・教授

研究者番号：50332234

研究成果の概要（和文）：「近年の日本における家計貯蓄率減少の要因は高齢化であり、将来的にも貯蓄率減少が続く」という見解がマクロデータ分析では一般的だ。しかしマイクロデータを利用した研究により、高齢化が貯蓄率減少に与える影響は予想外に小さい可能性がある」と指摘されはじめた。そこで本研究は、日本の家計調査マイクロデータを利用して年齢が貯蓄に与える影響を推計する。そして、この推計結果と日本の人口構成予測データを利用して、高齢化が家計貯蓄率に与える影響を予測・分析した。

研究成果の概要（英文）：

In recent years, the saving rate of Japanese households has been decreasing, and the decrease is often considered a consequence of the rapid aging of Japanese population. The view is mainly supported by studies with aggregate macro data, with few studies that examined the problem with Japanese household data. In contrast, several studies with household data were reported for other developed economies, with a common finding that the effect of population ageing was surprisingly small. In this study, I used Japanese micro data to estimate the age effect on the savings by Japanese households. Using the estimated results for the age effect, I calculated the aggregate effect of population ageing on the past and future household saving rate in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済統計学

キーワード：計量経済学、貯蓄、高齢化、家計調査マイクロデータ

1. 研究開始当初の背景

（1）日本の家計貯蓄率は、過去において比較的高い傾向にあったが、近年は3%前後に

まで落ち込んでいる。現在では、日本で急速に深刻化している高齢化が家計貯蓄減少の要因であるとの見方が一般的だ。この解釈には、

ライフサイクル理論に基づいた家計貯蓄の動機が基盤となっている。ライフサイクル理論では、家計（の世帯主）は老年期に至るまで貯蓄し、その貯蓄を取り崩して老年期に消費する。この仮説に従えば、最近の家計貯蓄率低下は、高齢化により貯蓄率の低い老年世帯の割合が増加したことに起因すると考えられる。

(2) 人口構成が家計貯蓄に与える影響を分析した先行研究は、主に日本のマクロデータを利用している。この分析には、人口構成を示す変数（依存人口比率、総人口に占める各年齢層の割合など）を含めた様々な変数で、日本の家計貯蓄率を回帰している。そして、人口構成を示す変数の回帰係数を将来の日本の人口構成にあてはめ、高齢化が家計貯蓄率に与える影響を予測している。そしてマクロデータ分析では、家計貯蓄減少が将来的にも続き、日本の貯蓄率がゼロかさらにはマイナスに転じると懸念する結論が一般的だ。

(3) 一方、家計調査のマイクロデータを利用した分析も存在する。この第一の利点は、各年齢別（例えば、25～70歳の各年齢別）に、年齢と貯蓄の関係を推計することが可能となることである。マクロデータ分析では、若年層、中年層、老年層のように年齢グループの分類数が非常に少ないという欠点があるが、マイクロデータ分析ではこの欠点を克服できる。第二に、マイクロデータ分析により、貯蓄に対する年齢の影響（年齢効果）だけでなく、それ以外の重要な二つの潜在的影響（コーホート効果と年効果）を区別した分析が可能となる。コーホート効果は、各家計（の世帯主）が属する誕生年の集団（コーホート）の影響を示す。また年効果は、統計調査が実施された年（調査年）の影響であり、換言すれば、

一般的な経済環境の変化（マクロショック）が貯蓄率に与える影響を示す。

(4) ミクロデータを利用して、高齢化が家計貯蓄に与える影響を予測した先行研究には、米国、イタリアやイギリスの分析がある。そして意外にも、人口構成の変化が家計貯蓄の変化に与える影響は非常に小さいとの結果が両研究から導出された。ただし、日本のマイクロデータを利用して人口構成が家計貯蓄に与える影響を分析した例が非常に少なかった。

2. 研究の目的

本研究では、日本の家計調査マイクロデータ（総務省統計局集計の『全国消費実態調査』平成元年、6年、11年および16年版）を用いて、年齢が貯蓄に与える影響を推計する。まず、1989～2004年における貯蓄率を年齢効果、コーホート効果および年効果に分解して推計することにより、3つの効果が貯蓄率変化に与える影響を分析する。次に、この推計結果と日本の人口構成予測データを利用して、高齢化が家計貯蓄率に与える影響を予測する。

3. 研究の方法

まず、日本の家計調査マイクロデータ（総務省統計局『全国消費実態調査』）における1989～2004年までの4年分のデータを利用し、家計貯蓄率に影響を与える3つの効果（年齢効果、コーホート効果、年効果）を推計した。次に、人口構成予測データとこの推計結果に基づいて、2030年までの日本の家計貯蓄率を予測し、高齢化が与える影響を分析する。

4. 研究成果

(1) 本研究では、家計貯蓄率に対する、家

計の世帯主の年齢（年齢効果）、家計の世帯主が属する誕生年のコーホート（コーホート効果）、及び調査年（年効果）を分析した日本の家計マイクロデータを利用し、主な世帯属性性別に年齢貯蓄効果を推計した。例えば、図1は単身世帯に対する結果を示している。ライフサイクル理論に基づく貯蓄行動の予測と比べて、逆U字型の形状が現れたものの、貯蓄に対する最大の年齢効果は60歳代ではなく、40歳代半ばであった。

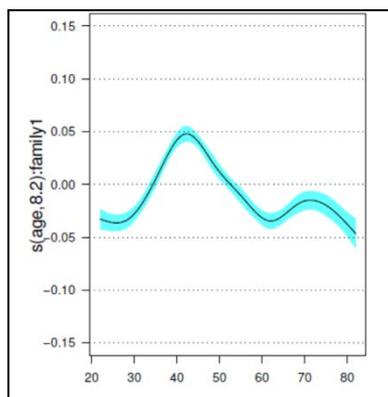


図1. 単身世帯の貯蓄率の年齢効果

(2) 図2はコーホート効果の推計結果である。1910～1930年代生まれの世帯は相対的に高い貯蓄率を示したが、近年に生まれた世帯（特に1980年代生まれの世帯）の貯蓄率は約5%ポイント下落していることが分かる。

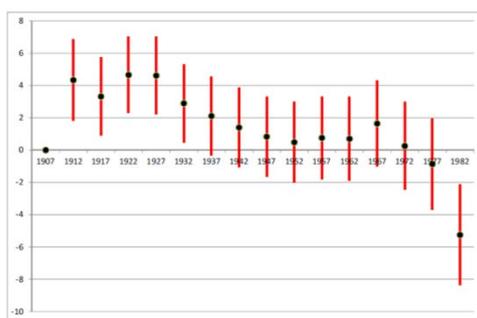


図2. 貯蓄率のコーホート効果の予測値と95%の信頼空間

(3) 次にこの推計値を、1990～2005年にお

ける実際の年齢構造に適用した。本論では、日本の『国勢調査』における世帯ウエイトを利用した。その結果、分析期間中において日本では年齢構造の変化が家計の総貯蓄率にほとんど影響を与えていないことが判明した。実際、2005年において年齢構造が与える影響は、1990年における影響とほぼ同程度であったことがわかる。さらに、異なる世帯ウエイト（『全国消費実態調査』におけるウエイト）を利用して、1989～2004年の期間のデータを利用して再度計算した。しかしやはり、貯蓄率に対する年齢構造の変化の影響は微小であり、1989年に比較して2004年ではわずか0.16%ポイント下落しただけである。

(4) 他方、年齢構造による影響が微小である点に比較して、誕生年のコーホート（簡潔に表現すれば、人口構成において生まれた年代の割合）の変化による総効果の方が顕著であった。1989～2004年の期間中で、コーホート効果による家計貯蓄率の減少分は0.57%ポイントであった。しかしこの総効果が20年間の期間中における影響であることを考慮すると、コーホート効果による年間の影響は微々たるものであることがわかる。

(5) さらに、推計結果と日本の人口構成予測データを利用して、高齢化が家計貯蓄率に与える影響を予測した。世帯の年齢構造が与える総効果は、分析期間中においてほとんど変化していなかった。2030年における推計値は、2010年の水準に非常に近い値であった。すなわちこれは、将来の日本における年齢構造の変化は、家計の貯蓄率にほとんど影響を与えないことを示している。

(6) 他方、異なる誕生年のコーホート効果は、2010～2030年の期間中で貯蓄率を0.68%

ポイント下落させており、より注目すべき変化を示している。この結果は、世帯の貯蓄率が比較的高いコーホート(図2に示すような、第二次世界大戦以前に誕生した世帯のコーホート等)の割合が将来的に減少する事で説明できる。しかし20年間にわたる総貯蓄率の減少分が0.68%ポイントであれば、年間における家計貯蓄率の減少分はわずか0.03%ポイントである。これらの結果を要約すると、近年の日本における貯蓄率低下が主に高齢化に起因するという従来の見解は、家計マイクロデータを利用した本論の分析結果から立証されないという結論に至る。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

Oleksandr Movshuk “Alternative measures of economic inequality and poverty in Japan, Taiwan and Thailand”, *Journal of Econometric Studies of Northeast Asia*, 査読無、掲載決定。

[学会発表] (計4件)

Oleksandr Movshuk “Demographic change and the saving rate of Japanese households: the aggregate effect is almost nil”, 平成24年度公的統計のマイクロデータの利用に関する研究集会、平成24年11月16日、統計数理研究所(東京都)、リンク：http://www.nstac.go.jp/services/setumeikai_241116.html。

Oleksandr Movshuk “Demographic change and the saving rate of Japanese households: the aggregate effect is almost nil”, The 13th International Convention of the East Asian Economic Association, 2012年10月19日～2012年10月20日、シンガポール。

Oleksandr Movshuk “Household saving in different family types: evidence from Japanese micro data”, 平成23年度公的統

計のマイクロデータの利用に関する研究集会、平成23年11月11日、統計数理研究所(東京都)、リンク：http://www.nstac.go.jp/services/setumeikai_241116.html。

Oleksandr Movshuk “Household saving in different family types: evidence from Japanese micro data”, 2011年度日本経済学会秋季大会、2011年10月30日 筑波大学。

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

モヴシユク オレクサンダー (Movshuk Oleksandr)

富山大学・経済学部・教授
研究者番号：50332234

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし